

ハイパーバランスオープン

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年3月6日～2019年9月5日

第49期	決算日：2019年9月5日	
第49期末 (2019年9月5日)	基準価額	9,817円
	純資産総額	858百万円
第49期	騰落率	△ 2.7%
	分配金合計	50円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

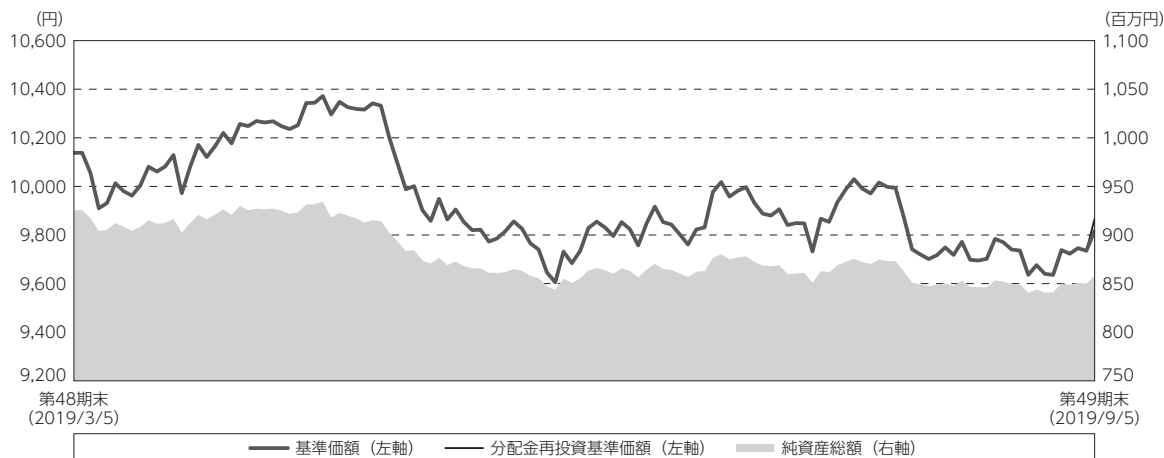
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2019年3月6日～2019年9月5日)



期首：10,138円

期末：9,817円 (既払分配金:50円)

騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

株式部分については、基準価額に対しマイナス寄与となりました。個別銘柄では、レーザーテック、アドバンテスト、プレステージ・インターナショナル、神戸物産、インソースなどがプラスに寄与した一方、アウトソーシング、前田工織、RIZAPグループ、電気興業、村田製作所などがマイナス寄与となりました。業種では、卸売業、精密機器、その他金融業などがプラスに寄与した一方、機械、情報・通信業、サービス業などがマイナス寄与となりました。

公社債部分については、基準価額に対しプラス寄与となりました。残存年別では、超長期 (残存11年以上)、長期 (残存7～11年未満)、中期 (残存3～7年未満) などがプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細 (2019年3月6日～2019年9月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	81 (27)	0.814 (0.271)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(49)	(0.489)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入価証券等の売買の際に発生する手数料
(株 式)	(9)	(0.087)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	90	0.904	
期中の平均基準価額は、9,967円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

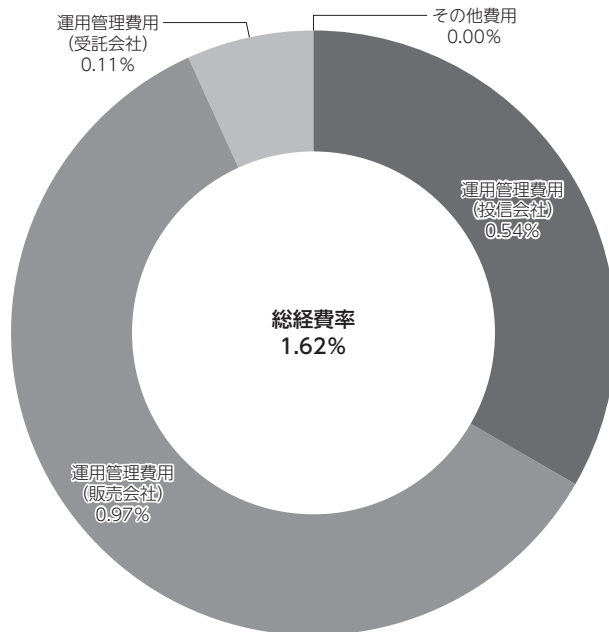
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



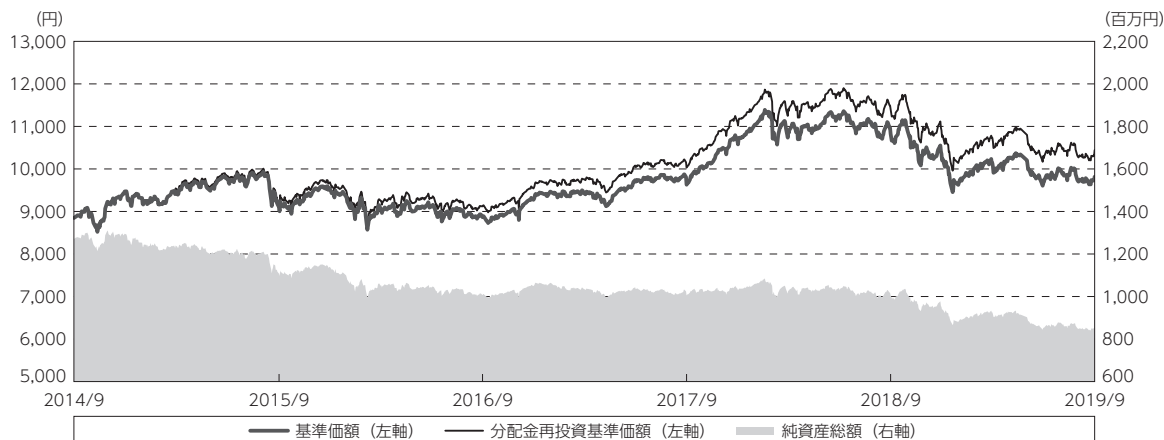
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2014年9月5日～2019年9月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年9月5日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年9月5日 決算日	2015年9月7日 決算日	2016年9月5日 決算日	2017年9月5日 決算日	2018年9月5日 決算日	2019年9月5日 決算日
基準価額 (円)	8,847	9,099	8,864	9,629	10,825	9,817
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	140	120	120	120	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.4	△ 1.3	10.0	13.7	△ 8.4
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	11.8	△ 7.0	18.4	7.2	△ 10.0
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	2.3	5.1	△ 0.6	△ 0.3	4.9
純資産総額 (百万円)	1,269	1,107	1,006	1,005	1,004	858

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

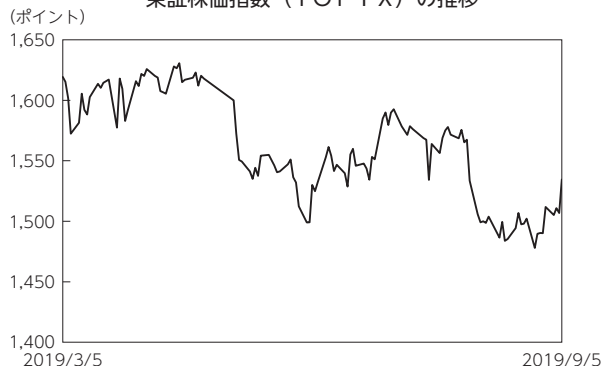
(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) およびNOMURA-BPI 総合です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

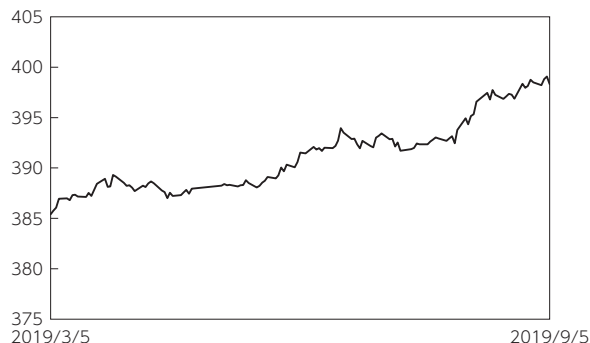
投資環境（2019年3月6日～2019年9月5日）

- ・国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）で見ると、期首に比べ5.2%の下落となりました。
- ・国内株式市場は、2019年4月下旬にかけて、米中貿易協議の行方に不透明感があったことから、上下に振れながら緩やかに上昇しました。5月の連休明けに、米国が対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁、さらにメキシコに対する追加関税を立て続けに発表し、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。欧米の金融当局が緩和的な姿勢を見せていることなどが上昇要因となりつつも、為替が米ドル安/円高方向に動いたこともあり、その後は一進一退の動きとなりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどを好感し、大きく上昇しました。8月に入ると米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことなどから大きく下落しました。期末にかけては、米中貿易協議が継続される見通しとなったことなどが好感され、値を戻す動きとなりました。
- ・国内債券市況を長期金利（新発10年国債利回り）で見ると、期首の0.010%から期末には△0.270%に低下しました。
- ・国内債券市場は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和などにより、総じて低金利水準での推移となりました。長期金利は、金融緩和期待などを織り込んだ米国金利に連れる形で低下し、マイナス圏での推移となりました。

東証株価指数（TOPIX）の推移



NOMURA-BPI総合の推移



■ ポートフォリオについて (2019年3月6日～2019年9月5日)

● 当ファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

● ハイパーバランスオープンマザーファンド

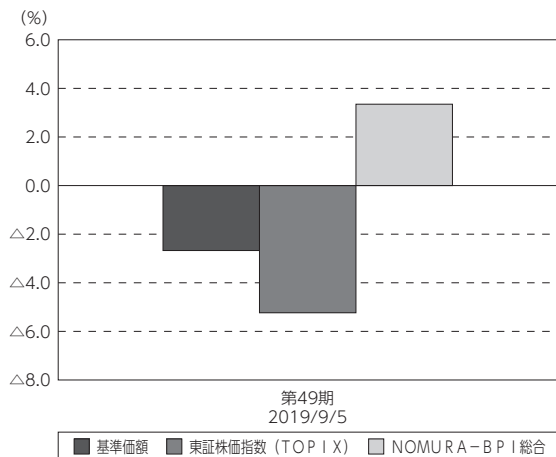
ハイパーバランスオープンマザーファンドの運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、株式の実質組入比率は期中平均で56%程度、公社債の実質組入比率は同42%程度としました。売買については、株式部分において、ソニー、ネクステージ、シグマクシス、トリケミカル研究所、安川電機などの買い付けを行う一方、トヨタ自動車、武田薬品工業、キーエンス、クレスコ、伊藤忠商事などの売却を行いました。債券部分においては、従来のポートフォリオを継続しました。

■ ベンチマークとの差異について (2019年3月6日～2019年9月5日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比（騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

■ 分配金（2019年3月6日～2019年9月5日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第49期
	2019年3月6日～ 2019年9月5日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.507%
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	2,271

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

● ハイパーバランスオープンマザーファンド

国内株式市場は、様々な懸念を織り込みながら再浮上を試す段階にあると想定しています。米中関係は、覇権争いという意味では長期的な対立が続くと考えられますが、貿易協議に係る関税の引き上げは自国物価上昇と景気減速を招きかねないことから限界があり、米国では来年大統領選挙を控えていること、中国は減速しつつある国内景気を回復させる必要があることなどから、双方とも駆け引きはしつつも自国の景気に大きな影響を与えるまでは踏み込まないと考えられます。在庫循環から見ても生産活動は大底圏にあると考えられ、最終需要は落ち込んでいないことなどから、早晩活発化してくると考えられます。

株式部分の運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

公社債部分の運用に関しては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和により抑制され、引き続き低金利水準での推移を予想しています。

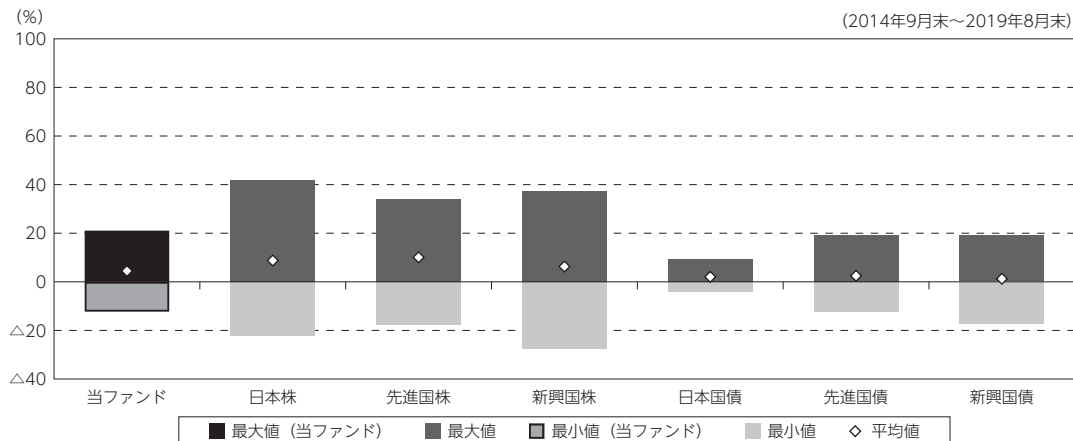
資産配分については、株式部分をオーバーウェイト、公社債部分をニュートラルとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果をめざします。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案し、銘柄を選定いたします。公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。	
主要投資対象	ハイパーバランスオープン	ハイパーバランスオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資します。 株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案して銘柄を選定します。 公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。 株式および公社債の実質組入比率（マザーファンドおよび先物・オプション取引などを含む実質組入比率）は、通常、それぞれ40%程度とし、市況環境、ファンドの資金動向などに応じて、機動的・弾力的に調整を行います。なお、株式の実質組入比率の限度は70%未満とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.5	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年9月5日現在)

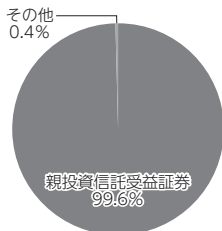
◆組入ファンド等

銘柄名	第49期末
	%
ハイパーバランスオープンマザーファンド	99.6
組入銘柄数	1銘柄

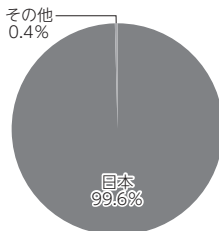
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

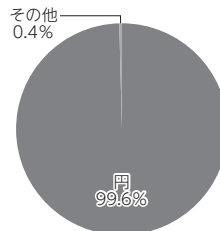
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

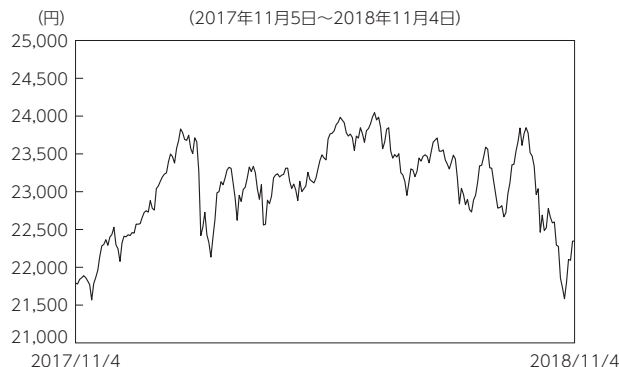
項目	第49期末
	2019年9月5日
純資産総額	858,105,674円
受益権総口数	874,067,270口
1万口当たり基準価額	9,817円

(注) 当期中における追加設定元本額は18,092,604円、同解約元本額は56,963,294円です。

組入ファンドの概要

【ハイパーバランスオープンマザーファンド】

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

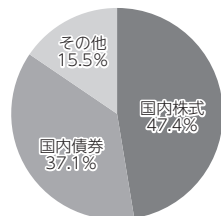
(2018年11月4日現在)					
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	第150回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	11.9
2	第336回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	10.8
3	第351回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	7.3
4	第118回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.5
5	第84回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.4
6	第53回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.2
7	インターアクション	精密機器	円	日本	1.6
8	ソニー	電気機器	円	日本	1.4
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.3
10	キーエンス	電気機器	円	日本	1.2
組入銘柄数			81銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

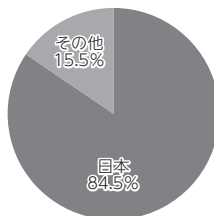
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

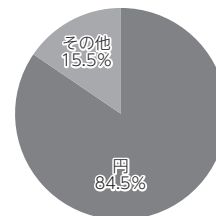
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

*当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

◆1万口当たりの費用明細

(2017年11月5日～2018年11月4日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.066 (0.065)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	15	0.066
期中の平均基準価額は、23,208円です。		

(注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された野村證券株式会社算出の投資収益指数です。当指数は、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

